

自由民主党

絆の会通信

～誇れる吹田を次世代へ～



吹田市議会議員 沢田なおきの議会活動

今号のTOPIX

- 行政手続きのオンライン化、窓口のキャッシュレス化、開庁時間の延長等
- 吹田市立小中学校PC一人一台配備までの取り組み
- 再休校に対する備えについて～教育の遅れをどう取り戻すのか～
- 新型コロナウイルス対策のための財源確保と追加の緊急対策について
- 自民党会派として要望し実現した新型コロナ緊急対策

令和2年
夏号
Vol.21

今年度の所属委員会が決定! (任期:令和2年6月～令和3年6月)

沢田は3つの委員長を拝命しました!

財政総務常任委員会 委員長

財政、行政経営、総務、税、消防、危機管理等担当

予算常任委員会 委員長

全ての事業会計の予算に関する事項を審議

決算常任委員会 委員長

全ての事業会計の決算に関する事項を審議

●議会運営委員会 委員 …… 議会の運営、会議規則、委員会条例、議長の諮問に関する事項

市民のお役に立てるよう、与えられた責務を
全力で果たしてまいります!



令和2年5月定例会 沢田なおき代表質問の動画はこちらを→

吹田市議会議員(2期) 沢田なおき プロフィール

S52年5月29日 会社員の長男として生まれる/末広町在住/2児のパパ/
 玉川学園幼稚園→東山田小学校→千里丘中学校→大阪学院高校→ロンドン留学2年半→関西学院大学法学部政治学科卒→
 関西学院大学経営戦略研究科(自治体経営専攻)在学中 民間企業勤務を経て、議員秘書、予備自衛官
 自由民主党吹田市議団 代表

趣味 サッカー、ジョギング(フルマラソン3時間54分)、旅行(海外23か国・地域訪問)、読書(歴史・政治経済)
 家族構成 妻、長男4歳、長女3歳



自民党会派として要望し実現した新型コロナ緊急対策プラン

3/2～5/18までに、自民党会派として、6つの緊急要望書と決議文を提出し、多くの要望が実現!

会派の要望により実現した主な施策

- 参加人数を制限し、時間を短縮してでも卒業式は開催するよう要望
- 飲食店を支援するための具体的な取り組みを提案
→#吹田エール飯、ポータルサイト「吹田エール」、みらい飯、飲食店へのデリバリー補助が実現
- 事業者の固定費等の補助を要望
→休業要請支援金(府市折半)と対象外の事業者へ20万円を支給する「小規模事業者応援金」の実現
- 災害用備蓄マスクの優先配布を要望
→高齢者、障害者、医療施設、保育所、柔道整復師等にマスクを配布
- セーフティーネット信用保証料補助の拡充を要望
→保証料の10/10、上限20万円の補助が実現
- 休校延長や再休校に備えオンライン教育の整備と児童生徒へのPC一人一台導入を要望
→Microsoft Teamsを導入。小学生にiPad、中学生にPC一人一台導入決定
- 令和2年度は小中学校の給食費を無償とするよう要望
→令和3年3月まで幼保小は無償化、中学校は半額
- 一人親世帯(児童扶養手当受給者)へ一時金支給を要望
→一人親世帯に5万円を支給
- 財源については、災害などの緊急事態に備えて貯金している財政調整基金を活用すること
→これまでに30億円以上取り崩し、財源として充当(残約34億円)。国の臨時交付金も約6億円活用。国の第2次補正予算で約20億円の財源を確保。



全て
実現!

その他の取り組み

- 市長、その他の特別職、市議会議員36名の給与又は報酬を2割削減し、特定病院の医療物資購入費を補助

追加の緊急対策アクションプランについて

本市独自施策の
「小規模事業者応援金」の
支給条件の緩和をすべき!

現在の
支給要件

1 対象者
次の条件を全て満たす方

- (1) 小規模事業者・個人事業主であること ※小規模事業者とは、従業員が5人以下(一部の業種は20人以下)の事業者をいいます。
- (2) 市内に事業所があること
- (3) 「休業要請支援金(府・市町村共同支援金)」の支給を受けていないこと
- (4) 次の対象業種のいずれかに該当すること ※一部の業種を除きます。
 - 小売業 卸売業 運輸業 サービス業 物品賃貸業
 - 宿泊業 飲食店 教育・学習支援業 療術業
- (5) 令和2年4月の売上が前年同月比で50%以上減少していること
- (6) 休業や適切な感染防止対策など、感染拡大防止に努めていること
- (7) 市税の滞納者、暴力団、暴力団員又は暴力団関係者ではないこと

※ 複数店舗(事業所)を営業する場合も対象となります。
 ※ 支給額は、基本的に所得税の課税対象(事業所得)となりますので、確定申告の際にご確認ください。

2 支給額
1事業者につき、20万円

沢田の質問要旨 4月より5月の売上げが厳しい事業者は多く、対象外の業種でも前年より売上げが50%を下回っている事業者も多い。また、売上の減少幅が50%に満たなければ国・府・市全ての給付金の対象外となり何ら手当がない。国の地方創生臨時交付金などを活用し、売上の減少幅が50%に満たない事業者にも支援すべき。

市長答弁 国の第2次補正予算分の地方創生臨時交付金等の動向を見定めなければならないが、新たな手法も視野に入れ、実現可能性を前向きに検討させていただく。

市役所内における新型コロナウイルス感染症対策について

コロナ後の市の在り方について

新型コロナウイルスの流行が我々の生活に大きなインパクトを与え、各分野で数か月前には誰も予想できなかった大きな変化が生じている。今後、市民が新しい価値観や行動基準を持つ、「アフターコロナ」「コロナと共生」する時代へと変化するからこそ、**市も今までの常識に囚われることなく変化しなければならない**。今後は、「3密回避」、「新しい生活様式への移行」という観点も加えて、「業務の効率化」と「住民サービスの拡充」を進めていくべき。

沢田の質問① ～行政手続きのオンライン化～

住民票やその他の証明書など可能な限り、市役所に来庁することなく、自宅でパソコンやスマホなどWEBから手続きできるようにすべき

行政経営部長答弁

市役所に来庁しなくても手続きができるよう、**対象手続きの拡大**に向けて検討を進める

沢田の質問② ～窓口のキャッシュレス化～

感染防止や現金の管理などに携わる人員を削減するためにも、1階の窓口等で電子マネー等の**キャッシュレス決済を進めるべき**



行政経営部長答弁

「新しい生活様式」の普及の観点からも、**より積極的に導入を図ってまいりたい**。

沢田の質問③ ～プロフェッショナル人材を任期付きで採用～

庁内において、さらなるICT化、AI等の活用による自治体業務の革新、効率化を進めていくには専門的知識や経験を持つ人材が必要。市長部局の情報政策や、学校で実施するGIGAスクール構想の司令塔になるような人材を公募すべき。また、**高度な専門性を持つ任期付き職員を採用できるよう新たに条例を制定すべき**。

市長

行政には高い専門性を持った人材がこれからも必要。**提案された高度な専門性を持つ任期付き職員を任用できるよう制度を整える**。

沢田の質問④ ～開庁時間の延長～

コロナに関係なく、多くの勤労者は市役所の開庁時間や平日に来庁したくても仕事を調整する有給給を取得しなければ来られない。開庁時間を延長することで、来庁者の平準化を目指してはどうか。まずは、試験的にでも**日曜日の開庁や平日週1～2回、夜20時まで開庁するよう要望する**。

市長

市役所の開庁時間が毎日17時半でいいのを見直す必要があると感じている。まずは、試行的に一定期間、曜日や業務を限定して、時差勤務制度を活用し、**窓口時間を延長**し、効果を図り、今後の本格的な取り組みを検討していく。

市政相談受付中! メール、電話、SNS又は連絡事務所、会派控室まで、お気軽にご相談ください。

連絡用メール naokisawada2002@gmail.com 連絡事務所 〒564-0022 吹田市末広町2-9

自民党控室 TEL06-6337-6851 FAX06-6337-6852 〒564-0041 吹田市泉町1-3-40 吹田市役所中層棟3階

吹田市立小中学校PC一人一台配備までの取り組み

4月半ばごろの吹田市教育委員会のオンライン教育に対する見解

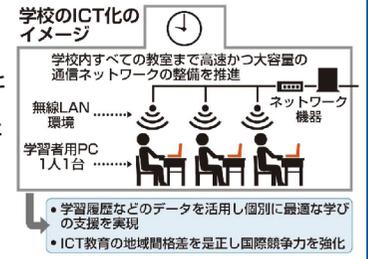
- 課題(プリント等)を配布しているので実施予定なし
- 学校によって、児童生徒の数、理解、習熟度が違うので、一方向のオンライン授業では画一的になる
- 他市のYoutube等を使ったオンライン授業は一方向であり、現状、双方向オンライン授業実施は困難
- 担任や学校は児童生徒の習熟度を一番把握しているので、アナログの方がきめ細かい対応ができる

緊急事態時のオンライン教育の実現に向けて

- ①3月の休校以降、我々を含む多くの会派が「**オンライン授業**」を可能とする要望書を市教委に提出
- ②5月のGW明けに、吹田市立小中学校で、Microsoft Teamsを使った**オンライン授業を可能とする環境整備**を市教委が表明(家庭内のネット環境やPC、タブレットの有無についてアンケート実施)
- ③ただ、学校で活用するかどうかは各学校長の判断ということで、5月14日、自民・公明・維新・無所属系、**計6会派連名**で、市長と教育長に「**教育環境に関する要望書**」を提出。(沢田が原案作成)

『吹田市立小中学校の教育環境に関する要望書』の要旨

- 1) 双方向での学習支援を充実させること
 - オンライン授業に限らず、郵送などによる課題添削など多様な手段を活用した学習支援策を講じること
 - ネット環境や端末がない児童生徒に対して、あらゆる手段を尽くしサポートすること
 - オンライン授業実施にあたり、各学校やクラスの対応に顕著な差が出ないようにすること
- 2) 定期的に、オンラインホームルーム等を開催し、児童生徒同士、また、教職員とのコミュニケーションの場を設けること
- 3) あらゆる手段を駆使し、保護者だけでなく、児童生徒本人とも電話等を使用して話し、児童生徒の心身の健康状態を定期的に、的確に把握すること
- 4) 上記全てにおいて、学校長任せではなく、教育委員会として具体例を示すこと



- ④さらに、5月18日の臨時会で「**吹田市立小中学校の教育環境に関する決議**」を提出し、**全会一致で可決**。(沢田が原案作成) ※決議文が議決案件である重みを考慮し、全会一致を優先した結果、5/14の要望書から内容は若干変更。
- ⑤5月18日の臨時会で「**児童生徒にPC一人一台を導入する予算が可決(18.2億円《市負担7.7億円》)**」

再休校に対する備え

6会派連名の要望書と全会一致で可決した決議文の中身の進捗状況を6月12日に開催された本会議で、沢田が自民党を代表して質問。

沢田の質問①

6月15日から通常授業を再開したが、長期休暇の短縮、土曜日の授業実施など、**教育の遅れを取り戻すために**、どのように計画をしているのか。

教育監答弁

今年度の学習内容を年度内に履修することができるよう、行事の精選を行った上で、適正に教育課程を実施していく。

沢田の質問②

本市は児童生徒の家庭内のPCやタブレットの有無、ネット環境のアンケート調査を実施したようだが、**アンケート結果を示せ**。また、その結果を今後どう生かすのか。

教育監答弁

学習用に利用できるPCやスマホを所持している児童生徒は87%。家庭内にスマホを含めネット環境のある家庭は99%。この結果をもとに、緊急時のオンライン学習に必要なICT環境を整備していく。

沢田の質問③

約13%の児童生徒は端末がないということは、約3900台足りないということになる。児童生徒へのPC一人一台導入が実現する前に、コロナの第2波が襲来し、**再休校になった場合、どう対応するのか**。

教育監答弁

学校のパソコン教室に配備しているタブレットPCを貸し出したとしても、かなり不足するので、全普通教室に配備したプロジェクターを活用し、少人数に分散した学習環境を確保した上で、動画教材を視聴するなどして対応する。